

医療政策の形成過程と情報公開

西村 周三*

医療経済に関わる諸問題のうち、日本を対象に絞った場合、そのほとんどの問題が、厚生労働省の行う政策と密接に関連している。このため、この分野の各種の調査研究を行うにあたっては、厚生労働省が行っている、あるいは行ってきた政策や政策形成過程に関する最低限の知識が不可欠となる。このさい、医療保険制度や介護保険制度といった、国民の関心が集まりやすい分野に関しては、政策や政策形成過程に関する情報は比較的マスコミで頻繁に報道されるので、この知識も各方面に共有されている。しかし医療に関する専門的知識を必要とする政策などに関しては、厚生労働行政に関する基礎知識は、必ずしも国民に広く共有されていないように思う。

この原因の一つとして、厚生労働省の広報活動の質の問題がある。近年ホームページが充実し、各種の情報が量的にも増え、しかも迅速に公開されるようになってきているが、まだまだその質において改善すべきことが多い。以下、厚生労働省の情報公開について、利用者の立場から、また医療経済研究推進の立場から私見を述べたい。

まず、何をにおいても充実してもらいたいのは、いわゆるホームページにおける「リンク」の充実である。たとえば、各種の審議会などで委員の意見が開陳され、これが貴重な意見であることが多いが、この意見のもととなる参考文献へのアクセスが意外に面倒である。特に経済学者が医学研究論文にアクセスしたり、逆に医学研究者が経済学文献にアクセスしたりするのに不慣れな人たちが多く、この点を含め、各種参考資料へのリンクの充実を図ってもらいたい。

第二に、政策形成の最終的な結果は、かなり詳しく公表されているが、形成のプロセスも、もっと公開されるべきであろう。医療という分野は、素人が考えるよりはるかに、断定的に言えない、不確定なことが多い。それでも日々何らかの決定を迫られるのであるから、プロセスについての透明性がかなり重要な役割を果たす。

第三に、今後、医療政策の決定にあたって、次第に疫学データなどに各種データの活用が必要がますます高まることが確実である。しかし、こういったデータへのアクセスの容易さは、アメリカと比べて著しく遅れている。個人情報保護という観点からの配慮が必要であることはいままでもないが、政策形成に資するデータベースを作成し、これを公開するという積極的な取組が、大いに求められるであろう。

政策形成にあたって、以上のような発想が強まると、医療経済研究もますます盛んとなると思われるのである。

* 京都大学大学院経済学研究科教授